

内閣総理大臣 安倍晋三様

## 日印原子力協定の国会提出に反対します

[請願の趣旨]

[請願の趣旨]

昨年11月11日、日本政府とインド政府は、「日印原子力協力協定」（以下、「本協定」）に署名しました。私たちは、唯一の戦争被爆国として戦後日本が堅持してきた「核廃絶と不拡散へ向けた国民の努力」に背く、この署名に反対します。

インドは、核拡散防止条約（NPT）に未締約ながら、2度も核実験を強行しました。この「本協定」締結は、インドによる「原発も、核兵器も増産」を可能とします。さらに、インドの隣国パキスタンもNPT未締約の核武装国であり、南アジア地域での核軍拡競争を激化させることは明らかです。

「本協定」の内容は、インドに使用済み核燃料の再処理とウラン濃縮なども認め、一方で再核実験の際の協力停止条項は「不明確」です。また、他国との原子力協定と比しても内容は不十分であり、到底認められません。報道では、自民党内にも反対意見が強いとも伝えられています。

東京電力福島第一原発事故の収束もできず、「原子力緊急事態」が続く日本からの原発輸出は、人類の社会正義に反します。インドの人たちは、原発建設計画各地で反対運動を続け、「日本は原発事故を輸出するな！」と叫んでいます。

原発メーカーである東芝、日立は、経営不振から原発輸出策見直しに落ち込んだ状態です。いまや、世界における脱原発の流れを止めることはできません。

私たちは、全国各種の団体・個人にて構成されるキャンペーンであり、インドや世界の人びとと共に、「本協定」承認案提出の見直しを強く求めます。

「原発輸出策」の撤回、再生可能エネルギーによる国際協力の推進を請願します。

2017年2月16日

日印原子力協定国会承認反対キャンペーン